

戦時下の部落問題 Ⅲ

青 木 孝 寿

はじめに

筆者が戦時下の部落問題について課題を設定した理由は、「戦時下の部落問題」(『長野県短期大学紀要』第三七号)「戦時下の部落問題Ⅱ」(『同』第三八号)の「はじめに」で述べ、具体的にその解明を試みてきた。

今回は、「戦時下の部落問題 Ⅲ」として、戦時下の水平運動の展開過程を、全国水平社長野県連合会(以下、全水長野県連と略称し、長野県水平社という名称もこれに統一する)を素材にとりあげることにした。戦時下の水平運動は、水平運動という独特な運動形態が、治安維持法下に置かれたために史料的に明らかにしにくい点や、水平運動が屈折、変質していくために当事者の証言の口も重いことなどもあって、ややもすれば研究が立ち遅れていた。その点をいささかでも補いたいのがこの小論の趣旨である。

ここでは、(1)進戦時下の水平運動 (2)日中戦争の開始と水平運動 (3)太平洋戦争下の水平運動という三つの観点に立って、全水長野県連とその幹部朝倉重吉を具体的にとりあげたい。

一 準戦時下の水平運動

1 全水長野県連の活動

一九二九年(昭和4)から一九三一年(昭和6)にかけての全水長野県連の組織、運動方針、具体的運動、性格などの特色をまとめてみる(註1)。

①長野県の南北佐久郡・小県郡など東信地方を基盤に水平社支部が組織されている。

②最初、非政治主義、純水平運動を掲げるアナキズム系の朝倉重吉を中心としていたが、世界恐慌を背景に、アナ・ボル論争を通じてボルシェヴィキ系若手の活動家が多くなるにつれ、全水長野県連の指導権はボル系に移行した。執行委員長はボル系の高橋市次郎(瀬戸水平社)、全国水平社中央委員はアナ系の朝倉重吉であった。ボル系が主導権をとると、無産団体との共同闘争が決議される(一九三〇年一月二十一日委員会)。

③一九三〇年の瀬戸(南佐久郡平賀村)区有林闘争が水平社側の勝利になると、いっそうボル系の主導が強まり、警察権力との対立も強ま

る。

④ 一九三〇年二月第九回全水長野県連大会で、南信支部代表者から緊急動議として提出された「総選挙に対する水平社の態度決定如何」は、結局議論百出して保留となり、「団体的行動は別問題として各個人的に自由運動すること」となり、第二区では農民組合候補青柳藤作を推せん、第四区ではプロレタリア候補唐沢亀雄を推せんすることにしている⁽³⁾。このとき全水長野県連の高橋執行委員長・朝倉執行委員は、第二区青柳候補の統一選挙運動母体である東信無産派選挙対策委員会の重要な地位にすわっており、選挙運動でも全水長野県連は共同闘争を展開している⁽⁴⁾。

⑤ しかし一九三一年(昭和6)の沓沢(南佐久郡岸野村)山林闘争初期における臼田警察署の弾圧によって、その二月七日、ボル系指導部に暴力行為があったという理由で検挙、高橋市次郎・高橋定市・竹内万之助・高橋利重らが有罪とされ、全水長野県連は大打撃を受けた⁽⁵⁾。この結果、沓沢闘争の指導は朝倉を中心とするグループ、アナ系に移ると共にその所期の目的を達することができず、また、全水長野県連の指導もアナ系に移行した。

沓沢事件控訴審判決の出た直後の全水長野県連拡大委員会では、組織の確立、全水総本部並びに県連支持の徹底をはかり、水平社を暴力団視する当局に抗議する件を決めているが、アナ・ボル論争とからんで官憲の弾圧による全水県連の混乱動搖を静めようとするものであった。沓沢事件以後、全水長野県連の活動は低下してきてた。

以上のように要約した上で、全水長野県連の指導部と農民運動のかかわりを見、さらに朝倉重吉の県議選出馬をみたい。

2 農民運動と水平運動

一九二八・二九年(昭和3・4)段階での長野県における農民運動と水平社の関係をみると、全国農民組合(全農、旧日農)と結びつく両宮

県水平社、農民自治会と結びつく南北佐久郡と一部小県郡の水平社(朝倉は農民自治会支部をつくる)、上小農民組合連合会と結びつく小県の水平社など、それぞれ複雑な結合をみせていた。ことに朝倉に代表される水平社と農民自治会の結合は深く、非政治主義・無産政党排撃はまさに農民自治会の活動方針であったわけである⁽⁷⁾。

しかし一九三〇年(昭和5)になって、佐久の農民自治会が全農に移行しはじめ、農民自治会員であった水平社員も全農に移行する者が出、上小農民組合連合会が同じく全農に合同したので同じ現象が起こった。この時期全農に組織される水平社員を基盤に、全水長野県連委員長高橋市次郎が全農佐久地区委員長を兼ねるまでになったのである⁽⁸⁾。これなど典型的な事例で、農水共同闘争が確立した。

ところで全農中央では、一九三一年(昭和6)三月全農第四回全国大会において、合法政党問題などをめぐって左右両派の対立が起こって議場が大混乱となり、その会期中に全農の戦闘化を主張する左派代議員が多数会場から検束された。四月全農総本部中央委員会では、「総本部機関からの左翼勢力の一掃と社民、労農、大衆三党の合同支持」を決め、そして右派は左派中央常任委員や書記を全員解任して総本部の役員を独占するという事態になった。これに対して全農長野県連を含めた一〇府県連は、「農民組合戦線の統一、強化拡大、全農の戦闘化」を声明し、全農の右傾化に反対した。七月、労農党・全国大衆党・社会民衆党合同派の三党が合同して全国労農大衆党(労大党)が結成された。

長野県下でも上諏訪町で全国労農大衆党長野県連合会が結成されたが、これは社会民衆党の野溝勝、全国大衆党の林虎雄、労農党の羽生三七の三者会談によって合同の方向がとりきめられたもので、執行委員長野溝、書記長林、顧問羽生、執行委員一五名、この中に北佐久郡から朝倉が入っている⁽⁹⁾。かつては非政治主義であった朝倉が、この時点で労大党に加盟し執行部に入ったのである。

左派を追い出した全農右派（総本部派）は、合法無産政党である労大党の支持を下部の地方府県連合会に強制してきたので、これに対して全農長野県連などさきに声明書を出した一〇府県連と本部青年部は会合して、「全農改革労農政党政支持強制反対全国会議」を結成して対抗した（略称は全農全国会議または全農全会派という）。⁽¹⁰⁾ 長野県連は全国会議の中心であったので、総本部派は中央委員町田惣一郎の除名と長野県連解体を指令した。そして総本部派長野県連結成を指令し、その中心に野溝勝を据えた。当時全農長野県連の多数は全国会議だったので、野溝を中心とした総本部派は一九三二年（昭和7）二月、少数で発足したのである。⁽¹¹⁾

労大党長野県連拡大常任執行委員会は、一九三二年二月「労大党攪攪分子」の除名と全農本部支持県連準備会の結成を提案して、準備委員長に北村万弥、各地の地区、支部に準備委員を推せん、東信地区・北佐久郡・小諸町支部準備委員に朝倉を決定した。⁽¹²⁾

このように朝倉は、労大党に属し、全農総本部派につらなる立場に立って全農全国会議と対立し、全水長野県連もその影響を受けることになったのである。これに対して全水は、全農総本部に対して一九三二年三月きびしく抗議する姿勢を明らかにした。全水中央委員会は、全農総本部は官憲と結託して全農の革命的伝統を蹂躪し、組合員大衆の反対を無視して、ブルジョア国家の新しき御用政党労大党の支持を強制した、として、全農ファッシュ化反対、農民組合戦線の分裂策動反対を打ち出している。⁽¹³⁾

こうみると全水中央委員朝倉は、全水の全農総本部批判と反対の路線、総本部派、労大党支持という路線に立つことになったのである。全水の中で中間派ないし右派に立ってきた朝倉が、ここでも全水左派と対立するに至った。

このうち中央では労大党と社会民衆党が合同して社会大衆党（社大

党）を結成、合法無産政党の統一が確立した。長野県でも一九三三年八月社会大衆党県連が結成され、七支部、約一五〇〇名の党員を擁し、朝倉も同党に移行した。⁽¹⁴⁾ しかし長野県下では社大党に不加盟の旧社民党県連が五支部、四〇〇名いた。労大党に参加しなかった社民党の小山亮・塩川清兵衛（ともに北佐久郡）らは、労大党の野溝勝や朝倉とは「犬猿の仲」だったようである。⁽¹⁵⁾

一九三三年（昭和8）二月四日からの二・四事件によって長野県的全農全国会議の活動家は根こそぎ検束、検挙され、活動が封じられた（四名）。これに対して全農総本部派はとくに弾圧はなくそのまま組織を残すことができたが、それほど目立った活動はできなかった。一九三三年八月知事「事務引継書」によれば、県下の農民組合の組織状況は八表1ⅴのとおりであった。このうち全国会議と総本部派との合同が成立する。

＜表1＞ 長野県下の農民組合の組織状況

(1933年8月)

農民組合の種別	組 合 数		組 合 員 数	
	組 合 数	割合	組合員数	割合
小 作 人 組 合	42	50.0	1,343	50.0
全国 農 民 組 合 派	30	35.7	650	24.2
全国 農 民 組 合 派	7	8.3	366	13.6
日本 農 民 組 合	2	2.4	193	7.2
日本 農 民 組 合 盟	3	3.6	134	4.9
合 計	84	100.0	2,686	100.0

1933年8月 長野県知事「事務引継書」より作成。

農民組合の名称は「事務引継書」のままとした。

3 朝倉重吉の県議選出馬

普選法施行後第二回目の県会議員選挙が一九三一年（昭和6）九月二十七日実施され、朝倉重吉は労大党から立候補した。七月結成されたばかりの同党に加盟し執行委員となり、九月の県議選には出馬しているのである。この選挙で、労大党からは、野溝（上伊那）・羽生（下伊那）・林（諏訪）・朝倉（北佐久）の四名が立候補して野溝だけが当選しているが、このときの選挙の全国的な結果は民政党が勝利した。労大党支持強制に反対する全農全国会議からは山本虎雄（小県）・若林忠一（埴科）・川口一磨（下水内）の三人が立候補したがいずれも落選した。⁽¹⁷⁾ 朝倉の場合をみると、一九三一年九月十三日北佐久郡小諸町高砂座で全水長野県連第十一回大会を開き、高塚伝右衛門を議長に、沓沢事件の今後の対策とともに、県議擁立の件を議した。このとき労大党の公認を得て立候補する朝倉の応援問題を中心に、「全農系、労農大衆党系両者の間に熱烈な論戦が行われたが、最後に、極力援助することと満場一致で可決した。」と『融和時報』が報じているところをみると、県水平社内⁽¹⁸⁾の全農と労大党との間で激論をかわしたことが推測される。しかし結果は、沓沢事件でボル系が弾圧されたあとであり、ふたたび全水長野県連内でアナ系の朝倉たちが指導権を握った、それを反映していた。

このとき全水長野県連に反対の立場にある信濃同仁会が、十月には全水県連の牙城である北佐久郡に北佐久支会を作るところまでできていた。全水県連、同小諸支部は「反動信濃同仁会を葬れ」のビラを配布して防衛に懸命であった。ビラは「革命運動の一枝体として常に労働組合、農民組合と協力し（略）全無産大衆の解放のため戦ふべき歴史的使命を持つもの」である水平社は、今度の県議選に労大党を支持し朝倉を候補とした、と候補決定の経緯を述べている。

ボル系の全農佐久地区委員長・全水県連委員長である高橋市次郎をはじめボル系被告の多い沓沢裁判闘争で有罪判決の出た六月の直後、全水

〈表2〉 北佐久郡県会議員選挙当落表
(1931年9月27日実施)

当選	荻原文吉（民政新）	3,966票
同点	塩川正巳（政友再）	3,497
同点	長井喜助（民政新）	3,314
次点	塩川清兵衛（社民新）	2,753
	山浦浦助（政友新）	2,548
	朝倉重吉（労大新）	526
（投票総数 16,782 無効 178 棄権率0.164）		

（註）「信濃毎日新聞」1931年9月29日による。

〈表4〉 北佐久郡県会議員選挙当落表
(1935年9月27日実施)

当選	塩川清兵衛（中立新）	4,045票
同点	長井喜助（民政再）	3,213
同点	山浦浦介（政友新）	3,063
次点	掛川周三（民政）	2,951
	高山郷三（政友）	2,286
	朝倉重吉（社大）	572
（投票総数 16,340 無効 210）		

（註）「信濃毎日新聞」1935年9月30日による。

県連ボル系の後退の時期に出てきた労大党県連結成、九月選挙というプログラムでは、全水県連内部で論議はあったけれども結局、労大党執行委員である朝倉が候補者として推せんされることになったのである。九月二十七日の県議選の結果は八表2の⁽²⁰⁾とおりである。投票総数一万六七八二票のうち五二六票（得票率三・一%）⁽²¹⁾を得たに過ぎなかったが、このときの町村別得票数を八表3⁽²²⁾でみると、朝倉の出身地である北大井村では相当な得票であり、この村に限っては他候補を上回る第一位の得票になっている。存在する部落の世帯、有権者に比して北御牧村も多くなっている。

このうち朝倉は一九三五年（昭和10）九月二十七日の県会議員選挙にも社会大衆党から出馬し、八表4⁽²³⁾のように得票は五七二票、得票率三・五%で、最下位で落選した。各町村別の得票は八表3⁽²⁴⁾のとおりである。

＜表3＞ 朝倉重吉の県議選町村別得票数

町 村 名	1931.9 (昭6)	1935.9 (昭10)	1939.9 (昭14)	町 村 名	1931.9 (昭6)	1935.9 (昭10)	1939.9 (昭14)
田 井 里	8	1	8	北 大 井	163	208	185
諸 沢	26	27	36	大 里	8	3	6
井 倉	4	10	3	川 郎 兵	19	5	16
西 長	12	2	2	五 郎 御	15	24	19
伍 賀	2	3	0	新 南 牧	11	21	14
平 根	6	7	10	布 施	0	6	4
三 井	9	9	3	春 日	0	12	2
志 賀	5	3	2	協 和	41	67	31
高 瀬	4	0	0	本 牧	23	47	27
中 佐 都	3	0	1	芦 田	22	18	22
津 岡	4	5	4	横 鳥	16	13	26
大 井	22	9	21	三 都 和	7	6	6
南 井 田	10	22	26	北 御 牧	43	28	38
御 代 沼	33	8	8				
小	10	8	23	計	526	572	543

(註) 「信濃毎日新聞」1931年10月1日, 1935年9月30日, 1939年9月29日による。

二 日中戦争の開始と全水長野県連の変質

1 全水長野県連の組織の推移

△表5Vにみるように、一九二九年(昭和4)十一月八日の長野地方裁判所検事局報告によれば、全水長野県連加盟者は約一七〇名とあり、傘下支部数一〇、ほかに長野県青年水平社を合わせて支部員総数二六六名となっている。翌一九三〇年二月南佐久郡平賀村の瀬戸水平社区有林闘争で全水長野県連の運動が高揚するが、その直前、同年一月二十

一日の、全水長野県連第八回大会準備のために開かれた委員会に、支部一〇、代表者一五名が出席し、同八回大会には代議員五二名が出席しており、このころが組織内容、運動ともに全水長野県連の最充実期とみられる。

ついで一九三一年(昭和6)の沓沢事件における弾圧によって、全水長野県連の打撃、その運動の変質がみられるが、一九三五年(昭和10)一月、長野県の水平運動の状況について、県特高課の調査をもとにした県知事の「事務引継書」によると、「管下ニ於ケル水平団体ハ全国水平社長野県聯合会ノ下ニ『一〇』支部、『全水本部派』系統ニ兩宮県村水平社外二団体アリ」と記されており一九二九年段階とほとんど変化はないようにみえる。

以上はいずれも県特高課の調査であり、そのコメントであることに留意しなければならないが、少なくとも瀬戸事件・沓沢事件のような、全水長野県連の大闘争の時期には、水平社の組織拡大の傾向、水平運動の部落への影響はかなりのものであったであろう。支部づくりに至らないまでも浸透はみられたと考えられる。

さて、さきの一九三五年の「引継書」は、水平社の活動は停滞しているとして、

「最近ニ於テハ其ノ運動ノ対照タル差別事件ノ減少ト差別事件発生スルモ簡單ニ口頭謝罪、謝罪文等ニヨリ解決シ、詭激ナル直接行動ニ出テタル事例ナク全国的な大勢ト同様萎微衰退ノ状況ニアリ、(略)本運動ハ一路衰退ノ途上ニアルモ本運動ノ特質ハ稍モスレハ大衆行動等ニ出スルノ虞アルモノナルヨリ相当留意スヘキモノアリ」としている。

ついで一九三七年(昭和12)七月七日の日中戦争の勃発は、水平運動の進路を大きく屈折させ、打撃を与えていくが(詳しくは後述)、戦時下の全水長野県連の組織は、△表5Vのようになり、一九四〇年(昭和

<表5> 全国水平社長野県連合会組織一覧

郡名	水平社(支部)名	1929年 組織人員	1940年 組織人員
埴科	雨宮県水平社	15	※ 15
小県	和田水平社	11	11
小県	川西水平社	4	—
小県	東内支平社	30	30
北佐久	依田窪新田水平社	85	22
北佐久	五郎兵衛	26	17
北佐久	蓼科水平社	15	20
北佐久	昭和(協和)	—	20
北佐久	平原支部	—	20
北佐久	北郷牧支部	—	20
北佐久	小沼支部	—	25
北佐久	小諸支部	—	30
北佐久	望月支部	—	34
北佐久	三井支部	—	7
東筑摩	中信水平社	18	—
南安曇	中信本部	—	※ 15
南佐久	平賀水平社	24	—
南佐久	内山水平社	13	—
南佐久	長野県青年水平社	25	—
合 計		266	236 (※266)
全国水平社長野県連加盟者		約170	230

※印は独立した水平社。合計には含めた。

〔「長野県史」近代史料編8—3〕

高松裁判所闘争による解放運動の高揚、部落委員会活動による部落を拠点にした日常生活の闘争、解放の展望を持つ「人民融和」の発想など、全国水平社の運動は停滞を打ち破ってたかまってきた。政府・融和団体による融和事業完成十カ年計画に対しても、計画の持つ問題点を明らかにし、全水の運動にも部落の環境・生業を改善する方針をとり入れてきた。

ところが一九三七年(昭和12)七月七日の蘆溝橋事件に端を発する日本軍部の全面的中国侵略戦争の開始は、日本の社会運動を、以前にも増して大きく方向転換させる契機となったことは言うまでもない。水平運動もまたその方向に

動き出している。日中戦争勃発後二ヵ月余りの九月十一日全水拡大中央委員会が開かれ、「非常時に於ける運動方針」を決定した。⁽²⁷⁾その内容は、一九三七年三月に開かれた全水第十四回大会で決定した方針から大きく転換している。⁽²⁸⁾

「ことごと、に至った以上は国民としての非常時局に対する認識を正常に把握し『挙国一致』に積極的に参加せねばならぬ」⁽²⁹⁾として、まず戦争の開始という現実を容認して、「挙国一致」への積極的参加を呼びかける。その上で、『挙国一致』にはもとより内国相剋の原因となるが如き身分的賤視差別が存続してはならぬ」として、「差別観念乃至事象を徹底的に排除」することを要求し、差別をなくすためには「差別事象の土台をなしてゐる貧困なる部落経済の組織化と向上を図」ることを強調し、部落住民の生活を防衛し、出動兵士の憂いをなからしめ、それによって「融和問題の解決を促進する」とし、これが全水の任務であるとし

たのである。

2 全水の方転換

このように「挙国一致」を最高の目的として、そのために国内の差別を取り除くこと、差別の基盤である貧困を向上させること、これらの部落問題の解決を「融和問題の解決」という表現に変えてきているのである。ここに従来の融和運動への接近、方向転換がみられ、日中戦争を推進する国家政策への従属が強められることになった。

つぎに全水の具体的な活動方針を前記運動方針でみると、(1)銃後活動を如何にするか——出動兵士家族の救援活動として、①軍事扶助法及び租税の減免、徴収猶予法の活用②遺家族の生活救護と慰問活動、(2)差別問題を如何に扱うか——「非常時の下に於ける差別糾弾は眞の挙国一致を実現せしむる」という建前から、差別糾弾を国民融和への契機とし、相互間の溝を深めるような結果を招かぬようにする(国民融和への道)。(3)部落大衆の生活窮乏の克服——部落住民の生活程度の低いことが差別観念を存続させる——①部落の同業者の組合づくり等による部落産業の発達②農村では耕地整理組合・開墾組合・農事実行組合・共同販売購買組合をつくる、ことなどを掲げた。

ついで翌三八年(昭和13)二月七日、東京の松本治一郎事務所において中央委員会を開催し、声明書を發表した。⁽³⁰⁾それにおいても、

「我々は現下戦時体制に於ては国難に殉じ、一方昨年九月中央委員会決定の運動方針大綱を積極化し国策の線に沿って運動を進めんとするものである。

国内相剋摩擦の解消、挙国一致の建前からなされる革新政策の遂行は、当然に部落問題をも解決し得ること、確く信ずるのである。

そのために我々は、部落内部の産業更生や精神的自覚向上を図り以て革新政策遂行を迅速有効ならしめねばならぬ。」

と声明しているのである。

このような中央委員会の挙国一致、国策遂行に沿った国民融和の運動方針は、地方水平社に貫徹されて、ときにさらにエスカレートする面を

持ってきた。一九三八年三月二十三日群馬県大田町において、関東水平社・同郷生同盟の解散式がおこなわれ(参加者一三〇名)、判冠旗を焼却するに至っている。⁽³¹⁾

3 全水長野県連の方向転換

一九三八年三月二十七日、全水長野県連は、全水が指導方針を転換したあと全国にさきがけて大会を開き、全水の方針を受けて転換を進めている。その転換となった大会は、「全水長野県創立十五周年大会」と銘打って南佐久郡中込町(現佐久市)の中込公会堂で開かれた。⁽³²⁾この大会の議案書は朝倉重吉全水中央委員を責任者としてつくられ、「はしがき」以下その内容は、前年九月の全水中央委員会の「非常時に於ける運動方針」を大部分踏襲して掲載されたのである。違う点は、「二、部落大衆の生活窮乏を如何にして克服するか」という最末尾の部分に、「具体的方針を樹て満州農業移民も積極的に行うべきであろう」という一句を入れたこと、さらに「むすび」において、かなり内容を変えて、出動兵士の家族の救援を支部が中心になって部落全体の同胞が助け合うという部分は省略して、その代りに、

「我々は部落内部の経済更生や精神的自覚向上を図ると共に、国家の大陸政策遂行に伴ふ革新政策断行を迅速有効ならしめるよう奮闘すべきである。

従って我々部落問題も日本民族発展の中に約束されるであろう。

以上

☆国家の革新政策断行に協力せよ／

☆全額国庫負担の部落施設の徹底／

☆封建的身分制の廃止

☆全水県聯創立十五周年大会万才」

が補足されている。結論的に言えば、全水長野県連は、この時点で全水中央委員会の方針にはなかった「満州農業移民」に積極的に取り組むべ

きであると述べているのである。

つぎに「むすび」では、一九三八年二月七日の全水中央委員会声明をかなり取り入れているが——部落経済更生や精神的自覚向上などがそうである——、「国家の革新政策断行」が、「国家の大陸政策遂行に伴う革新政策」であるとあり、ここでも大陸政策を革新政策としている点が、最も目立つ点であった。

この議案書作成の責任者は、全水県連執行委員兼全水中央委員朝倉であるから、全水中央委員会の決定がほぼストレートに長野県連にはいつてきたことが理解でき、両方の文章を比較してみても明確である。ただここでは長野県連が、満州農業移民Ⅱ大陸政策を積極的に取り組もうとしている点が、全水中央委員会のこの時点での方針と異なるのであり、朝倉に代表される長野県連の特色であった。

この記念大会について特高史料⁽⁸³⁾は、特別高等警察の視点からであるが、この大会を、「新運動方針に依る時局意識昂揚徹底の為」と位置づけた。県連大会・記念講演会には参会者二五〇名(北佐久郡本牧村第二会場においても開催)、「県連幹部に在りては大会を最も模範的に終始せしめ度き意嚮を以て、大会前委員会に於て朝倉重吉より、新運動方針を説明して時局に対し協力的態度を以て大会に臨まん事を求め」た、とある。これがどこまで信頼できるかわからないが、県連で擬装的にせよ時局(日中戦争)への協力的態度を求めたということは明らかであろう。だから、

「会場に国旗を掲吊し、又皇居遥拝、国歌斉唱、皇軍奮闘感謝一分間黙祷等の精神的行事を大会プログラムに編制する等の工作を施したる結果、概ね挙国一致の線に沿ひて終始し、参会者同人をして時局に対し一層認識を深からしむる効果ありたる模様」

と言っている。「宣言」も特高課との事前協議で、「デマと暴庄」という箇所を抹消させられているから、事前に特高課のかなりの指導があり、

それが事後にも及んだであろう。大会の模様を特高課は詳しく報じているのである。県特高課によると、大会の協議事項は、

イ 皇軍第一線將兵に対する感謝慰問文発送の件

ロ 県連運動方針に関する件(朝倉より国家総動員の趣旨に則り運動すべき必要を説き、別記運動方針書を可決)

ハ 宣言文決議(可決)

ニ 役員改選に関する件

などであった。国家総動員の趣旨にのっとり運動するという姿勢の、全水とはほぼ同じ方針案の可決であった。役員は県連委員長に高塚伝右衛門、中央委員朝倉、書記長成沢量一であった。なお記念講演会には、代議士田原春次、福岡県議藤原権太郎、全水幹部北原泰作、大阪市議山田金太郎らが講師となっている。

宣言では、代議士・県會議員など出している福岡県に比して、「教育の程度が高いと自ら誇ってゐる」長野県は、一人の町村長も出していない、差別事象反対闘争だけでなく、部落大衆の生活と文化を高め、やがて政治的社会的に福岡県のやうな「部落大衆の理想実現の為に大同団結を計り時局を認識し一路国策の線に沿ふて邁進せんことを誓ふ」としている。そして全額国庫負担による部落施設の獲得、封建的差別をなくして真の挙国一致を具現せよ、事変下の部落大衆団結せよと訴えた、というのである。

この宣言では、①選挙闘争と部落の団結②徹底した部落改善③国家主義の前進を呼びかけることに、全水県連の姿勢が集約されている。全水県連は、一九三〇年前後とは大きく変質してきたのであり、②③はこの時期の新しいたかひ方であり、また妥協でもあった。

その後一九三八年六月十五日、全水第二回拡大中央委員会はいに綱領を改正して、「国体の本義に徹し、国家の興隆に貢献し、国民融和の完成を期す」⁽⁸⁴⁾とし、国家総動員への積極的参加を唱え、大きく国家主義

的解放運動、すなわちナショナルな融和運動の方向へ足を踏み出した。同年十一月二十三日からの全水第十五回大会も、「銃後部落改善運動」だけが大きく焦点化され、往年の解放闘争から大きく後退してしまったのである。⁽³⁵⁾

これを受けた全水長野県連拡大執行委員会は、一九三九年（昭和14）二月二日、北佐久郡岩村田町岩子鉾泉に開かれ、地区委員二〇名出席、皇居遙拝、皇軍将兵の武運長久、戦死者の英霊に黙禱、高塚伝右衛門県連執行委員長が第十五回大会の状況報告、朝倉中央委員は、「前内閣の国際正義と社会正義、現内閣の国民総親和等」は、「融和運動に極めて理解ある師なるを以て、之を最高方針として飽く迄も国策を支持し、全国大会の線に沿ひ協力一致融和促進と銃後活動に邁進す」とし、徹底的闘争主義をとらず、警察・学校等と協力すると強調した、とある。⁽³⁶⁾

朝倉は北佐久郡北大井村会議員には三回当選しているが、県会議員選挙にはついに一回も当選できなかった。四回の県会議員選挙のうち二回は、一九三九年に集中している。四月二十二日北佐久郡県議補選に立候補したが九二票、第三位（三人立候補）に終わった。⁽³⁷⁾ つづいて秋の同年九月二十七日社会大衆党より立候補したが第六位（最下位）、五四三票で落選している。⁽³⁸⁾ 町村別得票数は八表3Vのとおりである。

三 太平洋戦争下の水平運動

1 満州移民と全水長野県連

全水長野県連は、一九三八年段階ですでに、部落住民の満州移民をいち早く取りあげていたが、長野県同仁会も同年九月、傘下の部落住民に満州移民奨励を通知して、本格的に部落住民の移民に乗り出していた。⁽³⁹⁾ この場合、長野県同仁会が満州移民に乗り出すことは、官製融和団体として国家政策に従うという観点からうなづけるのであるが、全水長野県

連が全水方針にさがけてこれに取り組んだということは、全水長野県連の変質、転換を具体的に示すものといえるであろう。この時点では、長野県同仁会も全水長野県連も、その運動形態、性格がかなり類似してきたのである。

ところで全国水平社幹部で大日本連合青年団職員となっていた北原泰作もこのころ満州開拓地を視察していたが、一九三九年九月には長野県同仁会主事補木藤岩雄、同会更生指導員原田亨一らにまじって、全水長野県連の活動家高橋利重も、長野県同仁会更生指導員として渡満して開拓地を視察したのであった。⁽⁴⁰⁾

高橋利重は、一九二七年三月北佐久農業学校を卒業し、食肉・生皮販売に当たり、実姉くら子（本名くらひ）の影響などあって水平運動にかかわる。長野県青年水平社のメンバーとなり、一九二八年九月の長野刑務所部落出身看守差別事件に関与して運動、この時期に活動をはじめた上小農民組合連合会にも参加している。アナキストとの交流で影響を受けたが漸次ボルシェヴィキの影響も受ける。県特高課の要注意人物。一九三〇年の瀬戸区有林闘争、同三年の沓沢事件で活動したが、沓沢事件で検挙された。一時、日本戦闘的無神論者同盟にかかわったこともあるが、日中戦争開始以後とくに強く思想的に変化し、信濃同仁会が長野県同仁会に改組されてから、県同仁会に組み込まれていた。一九三九年九月、前述のように中央融和事業協会の同年度第二回満州視察三一名の隊員に加えられ、木藤・原田とともに長野県から参加した。このときの視察地は、第一次弥栄村・千振郷・龍爪・四家房など、「比較的初期の開拓地で、地理的条件もよく農業経営のための農具はじめ条件も」とのい団員も精選され、政府の奨励も行き届いていたところ」であった。⁽⁴¹⁾ 高橋利重は、中央融和事業協会機関誌『更生』に、巡回視察してきた開拓地の農業経営、耕地と土壌、気象、地勢などを考察した報告を書いている。⁽⁴²⁾

一九四〇年(昭和15)になると、満州移民問題はさらに切迫して行く。高橋利重は、県同仁会更生指導員として一段と活動的になり、北佐久郡北大井村の水平運動家高橋角市(一九〇七年一月生まれ)に満州移民をすすめたようである。朝倉の下で活動してきた故高橋角市の証言によると、日中戦争開始後から水平運動がいちじるしく行き詰まり、弾圧がきびしくなってきた。本土ではもう運動ができない、部落の中で小作人をやっているより率先して満州へ行ってほしい、と満州を視察してきた水平社の先輩(高橋利重であろうか、角市と親戚)にいわれたこと、県水平社最高幹部朝倉にも、水平社の立場としても行ってもらわねば困る、部落の模範として行くようにと懇請されたこと、子どもが多かったこと(五人)、などの理由で満州移民に行くことになったという。一九四〇年(昭和15)四月二十八日、数え年三十四歳の角市は、老父をはじめ家族を率いて出発、家族八名のうち四名を満州で失ってしまったのである。⁽⁴⁸⁾

部落経済更生運動が思わしい成果を挙げ得なかった中で、日中戦争開始による国家総動員体制強化がすすめられると、人的物的資源動員のために満州移民がますます重視されてきた。すなわちこれは「資源調整事業」という名の動員の一環として位置づけられたのである。一九四〇年十一月二十五日、長野県同仁会が主催した資源調整指導者錬成講習会が開かれると、長野県同仁会北佐久支会、嘱託朝倉が、高橋利重とともに満州視察談を報告している。⁽⁴⁹⁾

とすれば、朝倉はすでにこの時点で長野県同仁会の支会レベルで嘱託になっていることになり、朝倉は県同仁会について特別考慮する必要を認めていなかったことになるのであろうか。敵対関係にあった信濃同仁会ではなく、官製融和団体としての長野県同仁会は、信濃同仁会を止揚し、全水県連と対立するものではないと考えられたのかも知れない。別の見方をすれば、それだけ全水県連が質的変化・転向していたと見るこ

とができるのである。「資源調整事業」という名の中国侵略の満州移民に、まったく矛盾を感じることがなくなってしまうたのであろうか。

ともあれ朝倉は、一九四〇年十二月十日から十一日まで奈良県橿原に開かれた紀元二千六百年奉祝全国融和団体連合大会に出席しているが、このとき朝倉は、長野県同仁会支会嘱託という肩書で出席しており、高橋利重(肩書なし)も長野県同仁会副会長成沢伍一郎も出席している。⁽⁴⁸⁾成沢は元信濃同仁会理事長であった。朝倉もまた、「融和運動活動家」という形に変わってきているのが、一九四〇年段階であるとともに、この時期の水平運動の変質に与えた影響が大きかったことを教えるものであった。

一九四一年高橋利重は中央融和事業協会から更生地区として指定された地元北佐久郡北大井村において、積極的に部落住民の満州移民にとりくんだのである。⁽⁴⁹⁾

2 部落厚生皇民運動・大和報国運動の動向と全水長野県連

日中戦争の開始、総動員体制の進捗の中で、全水の運動にもさまざまな動揺、対立が持ち込まれた。その一つが部落厚生皇民運動の成立である。部落厚生皇民運動のグループは、⁽⁵⁰⁾水平運動の行き詰まりから、水平社そのものを解散して、部落問題の解決を国内の「革新運動」との関連のもとに行おうとしたのである。この運動を推進した全水左派幹部は、一九四〇年(昭和15)四月三日、部落厚生皇民運動全国協議会準備会を結成したが、この準備会には十二府県から四〇余名が参加、長野県からは前述の高橋利重が参加している。⁽⁵¹⁾

この準備会に対して全水本部は、八月四日緊急拡大中央委員会を開き、部落厚生皇民運動を否定、朝田善之助・野崎清二・北原泰作・松田喜一の四名を全水から除名している。⁽⁵²⁾そしてこの除名者の補充として、中央委員の朝倉や深川武(東京)らが、新たに全水中央委員会の常任中央委員に昇格した。⁽⁵³⁾その意味で朝倉らは全水最高幹部の一員となったの

である。

八月二十四日部落厚生皇民運動全国協議会の第一回全国会議が開かれ、民族、国家の興隆による部落問題の解決を運動方針に掲げた。この全国会議において、高橋利重はこの会議には出席していなかったようであるが、理事に推されている。⁽⁵⁴⁾

かくして全国水平社は重大な岐路に立たされ、内部的に大きく分裂の危機に直面していた。しかも官憲による圧力はきびしく、水平社解消が大きな問題になりつつあった。部落厚生皇民運動全国会議が開かれていたとき、全水は第十六回全国大会を開き、この大会の副議長に朝倉が就任（議長は松本治一郎）、挙国総動員の「大和報国運動」を論議していた。⁽⁵⁵⁾十一月二日の全水府県代表者会議は、水平社解消を決意して「大和報国運動」を支持した。⁽⁵⁶⁾

十一月三日大和報国運動発足大会が開かれ、朝倉は全水側理事として出席、全水長野県連の高塚伝右衛門は、県連代表として出席した。⁽⁵⁷⁾「大和報国運動名簿」によると、さまざまなかつての社会運動団体・労働運動・農民運動・婦人運動・部落解放運動などの団体のほか右翼団体も参加していた。部落問題関係では、融和団体から山本正男・武内了温・岡本弥・中村至道・木藤岩雄（長野）など多数が参加しており、水平社の関係では、当時まで活動していたかどうかは別として、松本治一郎・井元麟之・深川武・野本武一・辻本晴一・小山紋太郎・栗須喜一郎・田中松月・木村京太郎・朝倉・高塚らの名前が見える。

全水本部の中にみられた右のような二つの潮流、部落厚生皇民運動は短い運動の結果消滅し、大和報国運動は一九四一年（昭和16）八月三日大和報国会と改称、八月十二日には同会は大日本興亜同盟に加盟、松本（治）・井元・深川・浅倉ら全水常任委員も名をつらねている。⁽⁵⁸⁾

そして大和報国会の中で全水が融和団体との合同が不成立に終わり、全水は解消しなかった。十二月八日太平洋戦争勃発、翌一九四二年一月

二十日、全水が言論、出版、結社等の臨時取締法により、願書不呈出の形で遂に解消するに至った。

太平洋戦争下にこのような推移をたどった全水および全水長野県連の中で、朝倉は終始松本治一郎らと行動を共にしてきたし、また全水長野県連も全水の基本的方針に従ってきたのが特色である。朝倉はこの間、統制会社日本新興革統制会社に関与し、社長松本治一郎を深川や小山紋太郎とともに補佐しているし、⁽⁵⁹⁾水平運動の面では大和報国運動を推進してきたのである。

むすび

最後に小稿のまとめをしてむすびにしたい。

(1) 一九三〇年前後に高揚した全水長野県連の運動は、沓沢事件の弾圧によって停滞するとともに、その指導権がボル系からアナ系に移った。アナ系の中心朝倉重吉は、全水中央の全農総本部派に対する批判をよそに、全農総本部派につらなり、労大党から県議選に出馬、全農全国会議の強力な長野県下で、全農と全水の提携の流れを薄め、次第に全水長野県連を社会民主主義系の勢力とのつながりだけにしてしまった。

(2) 日中戦争の開始による全水の非常時宣言は、全水長野県連にも影響を与え、早々と大きく方向転換する。とくにその中で、満州移民を率先して提唱していった点が注目される。長野県の行政、地域支配層の満州移民鼓舞の風潮は、水平運動にも影響し、全水長野県連の融和化を促進し、長野県同仁会と競合して行った。

(3) 太平洋戦争下では、全水の中にみられた部落厚生皇民運動・大和報国運動が、若干影響した。この時期、朝倉が松本治一郎を中心とした全水の中できわだった活動をし、同時に長野県同仁会囑託という性格も併せ持っていたところに、水平運動の決定的変質をうかがうことができる。

(註1) 拙著『近代部落史の研究—長野県の実体像』二五四頁以下に概要がある。

- (2) 「水平新聞」(復刻版) 昭和五年二月五日
- (3) 「日本社会運動通信」昭和五年二月五日
- (4) 前掲拙著一一一～一二二頁。
- (5) 同右 二七五～二八二頁。
- (6) 「水平新聞」(復刻版) 昭和六年六月二十八日
- (7) 拙著『近代部落史の研究』九二頁、大井隆男『農民自治運動史』一六〇～一六二頁など参照。
- (8) 前掲大井著四〇三頁以下および拙著二六三～二六四頁。
- (9) 林虎雄『過ぎて来た道』八〇～八一頁、『長野県史』近代史料編八一三、九〇〇～九〇一頁。
- (10) 青木恵一郎『長野県社会運動史』三二六～三二七頁。
- (11) 前掲青木恵一郎著書三二六頁によると、全農全国会議は三四組合(一五%)、組合員数一七二〇人(二・九%)、全農総本部派は八組合(三五%)、組合員数四七二人(三・六%)、単独小作人組合数一六六(七・五%)、組合員数一万〇一一人(七六・〇%)であった。
- (12) 前掲『長野県史』近代史料編八一三、九〇九～九一〇頁。
- (13) 「水平新聞」昭和七年七月三日
- (14) 昭和十年県知事の「事務引継書」
- (15) 前掲『過ぎて来た道』八三頁。
- (16) 長野県庁所蔵
- (17) 「信濃毎日新聞」昭和六年九月二十九日
- (18) 「融和時報」昭和六年十月一日
- (19) 北佐久郡「旧北大井村役場資料」コピー。
- (20) 「信濃毎日新聞」昭和六年九月二十九日
- (21) 「同右」 昭和六年十月一日
- (22) 「同右」 昭和十年九月二十九日
- (23) 「同右」 昭和十年九月三十日
- (24) 『長野県史』近代史料編八一三六四頁以下、六九五頁以下。
- (25) 「水平新聞」(復刻版) 昭和五年二月五日
- (26) 『長野県史』近代史料編八一三、六七六～六七七頁。「引継書」は長野

県庁所蔵。

- (27)(29) 部落問題研究所編『水平運動史の研究』第四巻資料篇下二四〇頁。
- (28) 全水第十四回大会では、融和事業完成一〇ヵ年計画反対、出版、映画、演劇差別糾弾、要求綱領決定、綱領を「我等は、集団的闘争を以て政治的、経済的、文化的領域に於ける人民的権利を擁護伸張し、被圧迫部落大衆の絶対解放を期す」と改正した。
- (30) 『融和事業年鑑』昭和十四年版二六〇頁。
- (31) 『水平運動史の研究』第一巻年表篇。
- (32) 「長野県史」近代史料編八一三、六八九頁以下。
- (33) 「同右」六九一～六九二頁。
- (34) 『融和事業年鑑』昭和十四年版二六〇～二六一頁。
- (35) 『水平運動史の研究』第四巻資料篇下二四三頁以下。
- (36) 「特高月報」昭和十四年二月分
- (37) 「信濃毎日新聞」昭和十四年四月二十三日
- (38) 「同右」昭和十四年九月二十九日
- (39) 「長野県史」近代史料八一三、六九三～六九四頁。前掲拙著。
- (40) 『更生』二五号(一九三九年三月)
- (41)(44) 『更生』二九号(一九三九年十一月)
- (42) 「長野県史」近代史料編八一三、拙著『近代部落史の研究』青木恵一郎『長野県社会運動史』『更生』などによる。
- (43) 拙著「戦時下の部落問題Ⅱ」
- (45) 部落問題研究所編『水平運動の無名戦士』所収拙稿「長野・小諸水平社の高橋角市さん」ほか。
- (46) 長野県開拓自興会満州開拓史刊行会編『長野県満州開拓史』名簿編四五〇頁。
- (47) 『水平運動史の研究』第一巻年表篇
- (48) 「紀元二千六百年奉祝全国融和団体聯合大会要項」
- (49) 『更生』三八号(一九四一年六月)
- (50)(51)(54) 『部落問題・水平運動資料集成』第三巻六六三頁以下。部落厚生会農民運動が詳しい。
- (52)(53)(55)(56)(57)(58)(59) 「同右」六八四頁以下。大和報国運動が詳しい。
- (60) 「同右」七七三頁。

(歴史学)